



令和2年1月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和元年9月6日

上場会社名 株式会社 ユークス

上場取引所 東

コード番号 4334 URL <http://www.yukes.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷口 行規

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 品治 康隆

TEL 072-224-5155

四半期報告書提出予定日 令和元年9月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト等向け)

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年1月期第2四半期の連結業績(平成31年2月1日～令和元年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年1月期第2四半期	2,748	325.7	5		80		60	
31年1月期第2四半期	645	0.9	361		212		138	

(注) 包括利益 2年1月期第2四半期 62百万円 (%) 31年1月期第2四半期 136百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年1月期第2四半期	6.99	
31年1月期第2四半期	15.99	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2年1月期第2四半期	9,714	3,788	39.0
31年1月期	10,310	3,812	37.0

(参考) 自己資本 2年1月期第2四半期 3,788百万円 31年1月期 3,812百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
31年1月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2年1月期		0.00		10.00	10.00
2年1月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和2年1月期の連結業績予想(平成31年2月1日～令和2年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,174	7.6	26	90.2	270	23.3	182	17.1	21.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2年1月期2Q	11,096,000 株	31年1月期	11,096,000 株
期末自己株式数	2年1月期2Q	2,444,872 株	31年1月期	2,444,872 株
期中平均株式数(四半期累計)	2年1月期2Q	8,651,128 株	31年1月期2Q	8,651,128 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報にもとづき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出を中心に弱さが続いているものの、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景として緩やかな回復傾向が続いております。その一方で世界経済におきましては、米中両国間の貿易紛争をはじめとした地政学的リスクなどにより、楽観できない状況が続いております。

当社グループに関連するエンタテインメント業界では、ソニーの「プレイステーション5」、Googleの「Stadia」に続いて、マイクロソフトが新型ゲーム機「Project Scarlett」を発表しました。いずれのプラットフォームについても詳細は明らかになっていないものの、今後に対する期待感から業界全体がにわかに活気づいております。

このような状況のもと、当社グループの受託ソフトにおきましては、3Dアクションシューティングゲーム「EARTH DEFENSE FORCE: IRON RAIN」（プレイステーション4用）が平成31年4月に世界同時発売しております。

自社コンテンツの「AR performers」では、令和元年8月24、25日に「KICK A' LIVE3」が開催されております。また、TVアニメ「ARP Backstage Pass」の制作および令和2年1月よりTOKYO MXにて放送が開始されることが発表されました。加えまして、3rd A' LIVEのDVDボックスが令和元年6月に発売されております。

ライセンス分野におきましては、2K Sports Inc.社とのソースコードライセンス契約書にもとづくロイヤリティが発生しております。

パチンコ・パチスロ分野におきましては、3タイトルの画像開発プロジェクトが終了しております。

新規案件につきましては、ゲームソフト分野、パチンコ・パチスロ分野、モバイルコンテンツ分野ともに複数のプロジェクトの開発が順調に進んでおります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は2,748百万円（前年同期比326%増）、経常利益は80百万円（前年同期は経常損失212百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は60百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失138百万円）となりました。

なお、当社グループは、デジタルコンテンツ事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの業績の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して596百万円減少し9,714百万円となりました。主な要因としては、現金及び預金の増加447百万円、売掛金の減少83百万円、仕掛品の減少962百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して572百万円減少し5,925百万円となりました。主な要因としては、短期借入金金の増加600百万円、前受金の減少1,133百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して23百万円減少し3,788百万円となりました。主な要因としては、親会社株主に帰属する四半期純利益60百万円、剰余金の配当86百万円によるものであります。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動においては29百万円の資金を使用（前年同期は205百万円の資金の使用）、投資活動においては5百万円の資金を使用（前年同期は10百万円の資金の使用）、財務活動においては514百万円の資金を獲得（前年同期は1,014百万円の資金の獲得）いたしました。

以上の結果、現金及び同等物は、前連結会計年度末より447百万円増加し7,969百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成31年1月期決算短信（平成31年3月8日公表）において発表いたしました業績予想からの変更はありません。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報にもとづき判断した見通しであり、実際の業績等は、業況の変化等により記載の予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,521,702	7,969,196
売掛金	487,083	403,129
商品	5,517	5,381
仕掛品	1,282,894	320,180
その他	69,827	73,574
貸倒引当金	△11	△568
流動資産合計	9,367,012	8,770,893
固定資産		
有形固定資産	46,488	43,249
無形固定資産	13,135	11,800
投資その他の資産	885,486	889,292
貸倒引当金	△1,209	△1,209
固定資産合計	943,899	943,133
資産合計	10,310,912	9,714,027
負債の部		
流動負債		
買掛金	597	-
短期借入金	4,650,000	5,250,000
未払金	317,634	239,450
未払法人税等	87,921	20,265
前受金	1,164,496	31,029
賞与引当金	108,035	80,392
その他	12,281	142,547
流動負債合計	6,340,967	5,763,685
固定負債		
長期未払金	62,200	62,200
退職給付に係る負債	94,579	98,972
その他	250	250
固定負債合計	157,029	161,422
負債合計	6,497,997	5,925,107
純資産の部		
株主資本		
資本金	412,902	412,902
資本剰余金	432,218	432,218
利益剰余金	3,678,567	3,652,516
自己株式	△738,303	△738,303
株主資本合計	3,785,383	3,759,332
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,228	28,737
為替換算調整勘定	1,303	848
その他の包括利益累計額合計	27,531	29,586
純資産合計	3,812,915	3,788,919
負債純資産合計	10,310,912	9,714,027

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年2月1日 至令和元年7月31日)
売上高	645,638	2,748,286
売上原価	540,159	2,369,586
売上総利益	105,479	378,699
販売費及び一般管理費	466,626	373,334
営業利益又は営業損失(△)	△361,146	5,365
営業外収益		
受取利息	47,934	99,161
受取配当金	890	787
為替差益	99,213	-
その他	2,384	2,461
営業外収益合計	150,422	102,410
営業外費用		
支払利息	1,567	2,263
為替差損	-	24,765
その他	2	-
営業外費用合計	1,569	27,028
経常利益又は経常損失(△)	△212,293	80,746
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△212,293	80,746
法人税等	△73,982	20,286
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△138,311	60,460
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△138,311	60,460

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成30年2月1日 至 平成30年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成31年2月1日 至 令和元年7月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△138,311	60,460
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	473	2,509
為替換算調整勘定	1,658	△454
その他の包括利益合計	2,132	2,055
四半期包括利益	△136,179	62,515
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△136,179	62,515
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年2月1日 至令和元年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△212,293	80,746
減価償却費	14,324	9,816
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	5,244	4,392
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,240	△27,641
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,329	556
受取利息及び受取配当金	△48,825	△99,949
支払利息	1,567	2,263
為替差損益(△は益)	△105,761	31,759
売上債権の増減額(△は増加)	122,390	83,953
たな卸資産の増減額(△は増加)	△921,492	962,849
未払金の増減額(△は減少)	△24,275	△77,606
前受金の増減額(△は減少)	862,821	△1,133,467
その他	70,145	129,882
小計	△230,584	△32,443
利息及び配当金の受取額	47,835	95,117
利息の支払額	△1,679	△2,198
法人税等の支払額	△23,182	△90,318
法人税等の還付額	1,895	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	△205,715	△29,841
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,649	△4,081
無形固定資産の取得による支出	△440	△1,584
短期貸付金の回収による収入	125	-
長期貸付金の回収による収入	326	339
差入保証金の差入による支出	△2,156	-
差入保証金の回収による収入	1,750	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,043	△5,325
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	1,100,000	600,000
自己株式の取得による支出	△0	-
配当金の支払額	△85,597	△85,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,014,402	514,799
現金及び現金同等物に係る換算差額	107,334	△32,138
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	905,977	447,493
現金及び現金同等物の期首残高	5,136,701	7,521,702
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,042,679	7,969,196

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、重要な加減算項目や税額控除項目を考慮して税金費用を算定しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成30年2月1日至平成30年7月31日)および当第2四半期連結累計期間(自平成31年2月1日至令和元年7月31日)

当社グループの事業は、デジタルコンテンツ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。